

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアックス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアックス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアックス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	17,443,744	19,117,753	34,647,937
経常利益 (千円)	757,011	864,865	1,211,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	281,908	440,499	477,031
四半期包括利益または包括利益 (千円)	238,438	546,930	568,180
純資産額 (千円)	9,237,074	8,608,188	7,634,275
総資産額 (千円)	27,487,726	28,262,809	27,778,515
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.46	34.38	39.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	33.98	39.41
自己資本比率 (%)	26.2	30.4	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,833,240	234,490	2,222,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,293	322,607	1,047,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,998	575,004	424,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,115,581	7,256,490	7,856,415

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.08	12.58

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTDを新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2021年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社(国内7社、国外7社)および非連結子会社1社(国内1社)ならびに関連会社2社(国外2社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	174億43百万円	191億17百万円	+16億74百万円	+9.6%
営業利益	6億82百万円	7億80百万円	+97百万円	+14.3%
経常利益	7億57百万円	8億64百万円	+1億7百万円	+14.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億81百万円	4億40百万円	+1億58百万円	+56.3%

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によって引き続き低迷した状況が続いております。

このような状況のもと、2021年2月に2021年度から2023年における新中期経営計画「PROTECT×CHANGE」を策定いたしました。新中期経営計画のメインテーマにコーポレートスローガンである「PROTECT×CHANGE」を利用することで改めてグループ全社員がコーポレートスローガンを深く理解・体現し、グループとして一体感を持って企業使命である「環境を守る。未来を変える。」を推進いたします。

新中期経営計画においては、定量目標は新型コロナウイルス感染症の影響によって中長期的な業績に与える影響に未確定な要因が多いことから当連結会計年度の単年度目標のみ策定しております。定性目標は前中期経営計画において将来の収益性の向上に重点を置いた戦略を推進しており、今後も推進すべきものと考え、引き続き成長戦略としております。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業	・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業および上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	・ECビジネスを開始、新商材の発掘等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITの高付加価値事業・商材の発掘
全社	・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

当第2四半期連結累計期間の売上高は191億17百万円(前年同期比9.6%増)となりましたが、前第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の影響から業績の見通しが困難であったことから役員および従業員の賞与引当金繰入額の見直しを行っており、売上総利益は40億8百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は7億80百万円(前年同期比14.3%増)および経常利益は8億64百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

特別損益について、製造設備の撤去に伴う固定資産除却損10百万円およびバイオディーゼル燃料事業に係る固定資産(BDF製造設備)の減損損失54百万円を計上したことにより、税引前四半期純利益は8億3百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

なお、前年12月に連結子会社の株式会社シルフィードが発行していた優先配当権が付された種類株式を当社が買い取ったことによって当第2四半期連結累計期間においてそれに係る非支配株主に帰属する四半期純利益の計上はありませんでした(前年同四半期は48百万円)。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	86億53百万円	101億34百万円	+ 14億81百万円	+ 17.1%
セグメント利益(営業利益)	5億84百万円	8億82百万円	+ 2億97百万円	+ 51.0%

・浄化槽・排水処理システム

売上高は前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。その要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資需要の減少はあるものの、国内売上高における大型案件(食品工場等の産業排水処理施設)の工事進行基準による進捗率に応じた売上高の計上が大きく寄与しております。

海外につきましても新型コロナウイルス感染症拡大による景況悪化の影響を引き続き受けておりますが、中国における大型案件(食品工場の産業排水処理施設)の完成やコロナ禍においても引き合いが旺盛なインドの影響によって海外売上高は増加しております。

なお、海外において中国以外の各国については連結子会社の決算日と連結決算日が異なっており、前第2四半期連結累計期間においては2020年3月31日現在、当第2四半期連結累計期間においては2021年3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。このため、前第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であります。

ストックビジネスであるメンテナンス売上については、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進したことにより増加しております。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高およびメンテナンス売上は新規契約によって増加しております。

また、プラント販売におきましても当第2四半期連結累計期間において案件が完成したことによって売上高は増加しております。

前第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の影響に伴い賞与引当金繰入額の見直しを行ったことにより人件費については前年同四半期と比較して増加しておりますが、同感染症によって移動に制限が発生したことによる旅費交通費減少等の理由によって販売費及び一般管理費については同水準で推移しております。その結果、セグメント利益(営業利益)の前年同四半期比は大幅に増加しております。

(住宅機器関連事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	73億79百万円	82億円	+ 8億20百万円	+ 11.1%
セグメント利益(営業利益)	2億66百万円	2億93百万円	+ 27百万円	+ 10.2%

・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)

一部、新型コロナウイルス感染症の影響によって着工遅れが生じたことによって工期が後ろ倒しとなった案件はありますが、体育館における放射冷暖房設備の設置や従来は鉄骨やRC造でなければ建築出来なかった建物を間伐材などを利用して木造で建築する工法を取り入れた建物建築といった環境配慮型商材の販売に加え、ホームセンターを運営するDCM向けの空調・衛生機器等の改修・更新、マンションへの衛生機器等の納入や教育関連施設への家具納入などの大型案件完成の影響によって大幅に増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の影響により、非接触型トイレ(自動開閉や自動洗浄等)の需要も多く発生いたしました。

・住機部門工事(外壁・店舗建築・冷凍冷蔵工事等)

設備投資需要消極化の影響がある中、外壁工事および冷凍・冷蔵設備売上については中大型案件の影響によって増加いたしました。農業温室関係の売上が減少したことにより全体では前年同四半期と比較して堅調に推移しております。

・ホームセンターリテール商材

前第2四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によってメーカー製品の出荷が滞り、納品が遅延した影響がありました。当第2四半期連結累計期間におきましてもコロナ禍において需要の高い非接触型商材につきましては納期に時間が掛かっているものの、その他の商品調達につきましては大きな影響がないことに加え、モデルチェンジによる新商品の販売によって売上は増加しております。

・ECビジネス(混合栓・ウォシュレットの取付工事のオンライン注文)

前第2四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症の影響によって協力業者との関係構築が停滞し、提供可能エリア・サービスに制限がありました。当第2四半期連結累計期間におきましては想定よりも遅延している状況ではありますが堅調に売上は推移しております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4億45百万円	4億52百万円	+6百万円	+1.5%
セグメント利益(営業利益)	1億82百万円	1億21百万円	61百万円	33.6%

・太陽光発電に係る売電事業

2018年度よりDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電を実施しております。当第2四半期連結会計期間末日において130件(前年同四半期末日は127件)の系統連系が完了しており、当初計画していました施設への設置は全て完了いたしました。

売上高につきまして、連系施設数の増加に加え日照時間が前年同四半期と比較して長かったことが増加要因としてございますが、前第2四半期連結累計期間末において株式会社DADを売却したことにより太陽光発電に係る売電事業の売上高は減少しております。

また、一部の施設における施工上の不具合が判明し、同様の施設を点検した際に生じた費用が発生したことからセグメント利益(営業利益)が減少しております。

・小形風力発電事業

小形風力発電に係る売電のための施設について当第2四半期累計期間において6施設の連系が完了しております。その結果、小形風力発電事業における売上高は堅調に推移しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

バイオディーゼル燃料を5%混合することで軽油と同様に利用することができる「B5軽油」の契約件数が増加したことにより、前年同四半期と比較して売上高は増加しております。

(その他の事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9億64百万円	3億29百万円	6億34百万円	65.8%
セグメント利益(営業利益)	98百万円	63百万円	34百万円	34.8%

土木工事業を営んでいた株式会社DADを前第2四半期連結会計期間末において売却したことにより売上高は大きく減少しております。

家庭用飲料水事業については、水道直結型のウォーターサーバの契約者数の増加によって堅調に推移しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	174億48百万円	180億31百万円	+ 5 億82百万円	+ 3.3%
固定資産	103億30百万円	102億31百万円	98百万円	1.0%
資産合計	277億78百万円	282億62百万円	+ 4 億84百万円	+ 1.7%

流動資産につきましては、環境機器関連事業において当第2四半期連結累計期間に排水処理施設等の大型工事案件の進捗が進んだことにより売上債権が増加しております。

固定資産につきましては、ストックビジネス拡大による事業基盤の強化や安定収益確保のために、環境機器関連事業の地下水飲料化システムや再生可能エネルギー関連事業の太陽光発電および小形風力発電設備への投資を継続して実施しておりますが、バイオディーゼル燃料事業に係る固定資産(BDF製造設備)の減損損失を計上したことや子会社ののれんの償却により、前連結会計年度と比較すると減少しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	158億78百万円	137億65百万円	21億13百万円	13.3%
固定負債	42億65百万円	58億89百万円	+ 16億23百万円	+ 38.1%
純資産	76億34百万円	86億 8 百万円	+ 9 億73百万円	+ 12.8%
負債・純資産合計	277億78百万円	282億62百万円	+ 4 億84百万円	+ 1.7%

流動負債につきましては、環境機器関連事業において当第2四半期連結累計期間に排水処理施設等の大型工事案件の進捗が進んだことにより仕入債務が増加しておりますが、短期貸付金を返済したことにより前連結会計年度と比較すると減少しております。

固定負債につきましては、上記設備投資への資金を確保するためシンジケートローンの実行およびグリーンボンドの発行により増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度より発行した行使価額修正条項付新株予約権の行使により、資本金および資本準備金が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物	71億15百万円	72億56百万円	+ 1 億40百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18億33百万円	2 億34百万円	15億98百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	13億43百万円	3 億22百万円	+ 10億20百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4 億73百万円	5 億75百万円	1 億 1 百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	主に、税金等調整前四半期純利益 8 億 3 百万円、減価償却費 3 億18百万円、売上債権の増加額 9 億 2 百万円、たな卸資産の増加額84百万円、仕入債務の増加額 1 億50百万円、減損損失54百万円および法人税等の支払額 3 億31百万円によるものであります。
投資活動による キャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出 2 億45百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億60百万円および投資有価証券の売却による収入 1 億27百万円によるものであります。
財務活動による キャッシュ・フロー	主に、短期借入金の減少額27億63百万円、長期借入れによる収入10億円、社債の発行による収入10億円、株式の発行による収入 5 億80百万円および配当金の支払 1 億 53百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は28百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,414,900	13,414,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,414,900	13,414,900		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,602
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	160,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	857
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	137,218
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,061
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,006,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	924
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	930,038

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	160,200	13,414,900	68,735	2,449,099	68,735	2,188,203

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-2	4,140,000	31.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	636,300	4.9
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	600,000	4.6
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	600,000	4.6
大善 彰総	兵庫県西宮市	404,000	3.1
大善 磨世子	兵庫県西宮市	402,000	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	382,900	2.9
ダイキアクセス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	256,100	2.0
永井 崇久	東京都港区	243,900	1.9
松浦 一夫	三重県四日市市	212,200	1.6
計	-	7,877,400	60.5

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 631,900 株

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式382,900株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,412,500	134,125	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	13,414,900		
総株主の議決権		134,125	

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式382,900株(議決権の数3,829個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式382,900株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)および「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896,415	7,302,490
受取手形及び売掛金	1 5,757,767	6,248,203
完成工事未収入金	1,358,511	1,789,175
商品及び製品	346,847	372,678
仕掛品	10,774	14,678
未成工事支出金	1,461,911	1,534,223
原材料及び貯蔵品	243,770	234,469
その他	507,933	681,859
貸倒引当金	135,624	146,560
流動資産合計	17,448,307	18,031,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,115,804	2,162,064
減価償却累計額	757,057	807,499
建物及び構築物(純額)	1,358,747	1,354,564
機械装置及び運搬具	6,596,706	7,003,568
減価償却累計額	2,090,272	2,299,874
機械装置及び運搬具(純額)	4,506,433	4,703,693
土地	1,614,355	1,617,956
建設仮勘定	439,680	166,835
その他	667,974	649,986
減価償却累計額	539,789	528,355
その他(純額)	128,185	121,630
有形固定資産合計	8,047,402	7,964,680
無形固定資産		
のれん	516,295	479,537
その他	225,898	199,787
無形固定資産合計	742,194	679,325
投資その他の資産		
投資有価証券	401,786	436,834
その他	1,377,029	1,375,835
貸倒引当金	238,204	225,082
投資その他の資産合計	1,540,611	1,587,587
固定資産合計	10,330,208	10,231,592
資産合計	27,778,515	28,262,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,280,836	2,331,280
工事未払金	1,248,014	1,355,833
短期借入金	9,192,963	6,430,140
1年内返済予定の長期借入金	83,016	164,136
1年内償還予定の社債	300,000	400,000
未払法人税等	264,897	327,996
未成工事受入金	822,602	1,149,209
賞与引当金	272,674	181,238
引当金	134,865	187,579
その他	1,279,011	1,238,115
流動負債合計	15,878,882	13,765,531
固定負債		
社債	2,575,000	3,325,000
長期借入金	404,598	1,275,840
引当金	83,971	75,319
資産除去債務	386,737	402,328
その他	815,050	810,601
固定負債合計	4,265,357	5,889,090
負債合計	20,144,240	19,654,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,531	2,449,099
資本剰余金	1,897,636	2,188,203
利益剰余金	4,033,999	4,321,035
自己株式	289,550	289,256
株主資本合計	7,800,616	8,669,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,600	55,028
為替換算調整勘定	227,694	119,686
その他の包括利益累計額合計	171,094	64,658
新株予約権	3,328	2,345
非支配株主持分	1,425	1,419
純資産合計	7,634,275	8,608,188
負債純資産合計	27,778,515	28,262,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	17,443,744	19,117,753
売上原価	13,650,801	15,109,593
売上総利益	3,792,942	4,008,160
販売費及び一般管理費	1 3,109,996	1 3,227,641
営業利益	682,945	780,518
営業外収益		
受取利息	3,838	2,372
受取配当金	2,559	4,435
仕入割引	72,212	76,539
その他	66,740	55,600
営業外収益合計	145,351	138,947
営業外費用		
支払利息	17,873	15,308
社債利息	3,836	5,170
持分法による投資損失	322	5,261
貸倒引当金繰入額	3,553	42
支払手数料	36,321	21,388
その他	16,484	7,513
営業外費用合計	71,285	54,600
経常利益	757,011	864,865
特別利益		
固定資産売却益	9,295	801
投資有価証券売却益	5,528	3,855
関係会社株式売却益	152,298	-
特別利益合計	167,122	4,657
特別損失		
固定資産売却損	868	332
固定資産除却損	4,282	10,500
減損損失	2 236,810	2 54,726
特別損失合計	241,960	65,558
税金等調整前四半期純利益	682,173	803,964
法人税、住民税及び事業税	306,825	355,533
法人税等調整額	45,439	7,936
法人税等合計	352,264	363,470
四半期純利益	329,908	440,494
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	48,000	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,908	440,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	329,908	440,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,803	1,571
為替換算調整勘定	73,529	105,225
持分法適用会社に対する持分相当額	2,138	2,781
その他の包括利益合計	91,470	106,435
四半期包括利益	238,438	546,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,438	546,935
非支配株主に係る四半期包括利益	48,000	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,173	803,964
減価償却費	308,208	318,433
のれん償却額	62,796	46,754
減損損失	236,810	54,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,310	3,350
賞与引当金の増減額(は減少)	23,950	91,731
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,714	23,762
製品保証引当金の増減額(は減少)	37	85
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,410	1,282
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,213	30,095
受取利息及び受取配当金	6,397	6,807
支払利息	21,710	20,478
持分法による投資損益(は益)	322	5,261
固定資産売却損益(は益)	8,427	469
固定資産除却損	4,282	10,500
投資有価証券売却損益(は益)	5,528	3,855
関係会社株式売却損益(は益)	152,298	-
売上債権の増減額(は増加)	2,042,678	902,994
たな卸資産の増減額(は増加)	2,155	84,150
未収入金の増減額(は増加)	16,322	27,827
仕入債務の増減額(は減少)	556,688	150,771
未成工事受入金の増減額(は減少)	49,059	323,321
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,168	651
未払消費税等の増減額(は減少)	367,729	100,148
その他	301,906	185,520
小計	1,928,215	579,664
利息及び配当金の受取額	5,975	6,546
利息の支払額	19,572	20,075
法人税等の支払額	177,433	331,644
法人税等の還付額	96,057	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,240	234,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	405,614	245,084
有形固定資産の売却による収入	73,510	1,040
投資有価証券の取得による支出	34,883	160,171
投資有価証券の売却による収入	35,756	127,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 987,891	-
貸付けによる支出	-	12,000
貸付金の回収による収入	530	3,660
差入保証金の差入による支出	1,685	1,061
その他	17,015	30,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,293	322,607

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,027,455	2,763,509
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	134,206	47,638
社債の発行による収入	3,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	75,000	150,000
株式の発行による収入	-	580,151
配当金の支払額	148,903	153,463
非支配株主への配当金の支払額	49,183	-
リース債務の返済による支出	39,250	40,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,998	575,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,930	63,197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,982	599,924
現金及び現金同等物の期首残高	7,124,564	7,856,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,115,581	1 7,256,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	77,674千円	- 千円
支払手形	37,840千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	1,131,251千円	1,134,399千円
賞与引当金繰入額	52,070千円	121,611千円
退職給付費用	63,862千円	66,383千円
役員賞与引当金繰入額	23,464千円	113,009千円
貸倒引当金繰入額	36,612千円	23,232千円
減価償却費	78,730千円	79,761千円
のれん償却額	62,796千円	46,754千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	横浜市緑区	機械装置及び運搬具	8,192
	大阪府岸和田市	機械装置及び運搬具	40,349
	石川県金沢市	機械装置及び運搬具	24,947
小形風力発電設備	鹿児島県南大隅町	機械装置及び運搬具	19,884
BDF製造施設	愛媛県松山市	機械装置及び運搬具	8,085
その他	シンガポール	のれん	135,349

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

地下水飲料化システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.350%で割り引いて計算しております。

小形風力発電設備につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

のれんにつきましては、当社の連結子会社であるCrystal Clear Contractor Pte. Ltd.について、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローを8.695%で割り引いて計算しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
BDF製造施設	愛媛県松山市	機械装置及び運搬具	54,726

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	7,162,581 千円	7,302,490 千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	47,000 千円	46,000 千円
現金及び現金同等物	7,115,581 千円	7,256,490 千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株式の売却により、株式会社DADが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	1,337,701 千円
固定資産	410,926 千円
流動負債	1,081,512 千円
固定負債	134,914 千円
その他	4,500 千円
関係会社株式売却益	152,298 千円
株式の売却価額	680,000 千円
未収入金	680,000 千円
現金及び現金同等物	987,891 千円
差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の売却 による支出	987,891 千円

当第2四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,903	12	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

(注) 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,632千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	153,463	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,602千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	160,976	12	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

(注) 2021年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,594千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ290,567千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,449,099千円、資本準備金が2,188,203千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連事業	住宅機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,653,861	7,379,605	445,838	16,479,306	964,437	17,443,744
セグメント間の 内部売上高または振替高	20,212	1,148	513	21,873	4,771	26,644
計	8,674,073	7,380,754	446,351	16,501,179	969,209	17,470,388
セグメント利益	584,769	266,149	182,827	1,033,746	98,084	1,131,831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,033,746
「その他」の区分の利益	98,084
セグメント間取引消去	68,601
全社費用(注)	517,486
四半期連結損益計算書の営業利益	682,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、208,840千円であります。

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、27,970千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.に係るのれんを、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として135,349千円計上しております。

なお、当該減損損失は上記、「(固定資産に係る重要な減損損失)」の「環境機器関連事業」セグメントにおける減損損失の計上額に含まれております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連事業	住宅機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,134,964	8,200,098	452,748	18,787,810	329,942	19,117,753
セグメント間の 内部売上高または振替高	23,861	2,676	75	26,612	158	26,771
計	10,158,825	8,202,774	452,823	18,814,422	330,101	19,144,524
セグメント利益	882,764	293,168	121,457	1,297,390	63,944	1,361,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,297,390
「その他」の区分の利益	63,944
セグメント間取引消去	73,191
全社費用(注)	654,006
四半期連結損益計算書の営業利益	780,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、54,726千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23.46円	34.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	281,908	440,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	281,908	440,499
普通株式の期中平均株式数(株)	12,017,340	12,811,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	33.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	152,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間391,459株、当第2四半期連結累計期間383,480株であります。

2 【その他】

第17期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当について、2021年8月12日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	160,976千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社ダイキアクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。